

5-3 駅前空間計画

5-3-1 駅前広場整備の方針

駅前広場のあり方として、高槻の玄関口としての地域性の創出や、大阪・京都の中間地点という利便性を活かした駅前広場整備の検討を行う。

事業予定地には、関西大学をはじめ、大規模な商業施設などの立地が予定されていることから、学生や来街者に対して、安全な歩行空間を確保するとともに憩い空間としての整備が求められる。

また、高槻駅前線から上宮天満宮への眺望の確保、事業予定地への空間の広がり確保など、眺望・景観・シンボル性等に配慮したものとする。

●新たな駅前広場機能

⇒高速バス乗降場の確保

⇒高槻市交通バリアフリー基本構想に基づく身体障害者用停車スペースの確保

⇒眺望・景観・シンボル性の確保

5-3-2 駅前広場の検討

(1) 一体的施行における駅前広場の検討

■当初事業者提案の駅前広場計画の検証



■事業者提案の駅前広場計画の課題の整理

- ・ 高速バスの軌跡を考える必要がある。
- ・ タクシー待機スペースが現況（15台）より少ない。

■高槻駅北東地区駅前広場の必要面積算定

建設省指針（98年式）に基づき、交通空間基準面積や、環境空間面積を計算し、当該駅前広場に必要面積を算出した。

<98年指針による算定>

交通空間基準面積	バス関連	82 m ²	◆計画諸元 高速バスバース：1バース タクシーバース：乗降4バース タクシー停車場：20台 自家用車バース：3バース（身障者用1バース、乗用車用2バース）
	タクシー関連	82 m ²	
	自家用車関連	60 m ²	
	停車場関連	600 m ²	
	歩道	772 m ²	
	交通処理のための車道	1200 m ²	
	合計	2796 m ²	
車道面積		2024 m ²	(=交通空間基準面積－歩道面積)
環境空間		2024 m ²	(環境空間比1：1)
必要広場面積		4048 m ²	2,024+2,024=4,048 m ² <4,400 m ² (事業者案)

【参考1】駅前空間利用の実態調査概況

駅前広場の検討を行うには、現状把握をする必要があり、平日、休日における交通量調査を実施した。

(1)調査実施日【平日：平成18年2月23日(木) 晴】

【休日：平成18年3月5日(日) 晴】

(2)高槻駅前線交通量

- ・高槻駅前線は南方向、北方向の交通量はほとんど変わらない。
- ・車種別に見ると普通車が多く、南方向、北方向いずれも平日400台、休日450台である。
- ・タクシー利用は一日を通してあり、平休とも約200台がカウントされている。

(3)歩行者・自転車調査

- ・西側、東側とも歩道の人の動きは多く、西武百貨店並びに三井住友銀行等の利用面から東側がさらに多くなっている。休日は、平日に比べ歩行者量は減少傾向を示している。

高槻駅前線	平日		休日	
	北行	南行	北行	南行
東側歩道	6,412	6,444	5,668	5,760
西側歩道	4,296	5,000	2,876	3,108

(※7時～20時の歩行者・車椅子数)

- ・東側、西側いずれも自転車利用は比較的多いが、違法駐輪は少ない。

高槻駅前線	平日		休日	
	北行	南行	北行	南行
東側歩道	1,516	932	892	824
西側歩道	780	1,116	532	620

(※7時～20時の自転車数)

(4)駅前広場利用

- ・駅前広場の交通は、自宅からの送迎とタクシー利用がほとんどである。
- ・タクシーの駐車台数は、平日で常時10台程度溜まっており、休日では高槻駅前線上にタクシーが待機することが数回あった（10時－7台、11時－5台、12時－1台）。

【参考2】JR高槻駅の乗降客数の将来予測

(1)平成16年度乗降客数

JR高槻駅の乗降客数は、JR西日本調べにより、

	平日	休日
口別乗車比率 (降車も同様)	中央口：85% 西口：15%	中央口：90% 西口：10%
平休乗車人員比率 (降車も同様)	100%	平日の約50%
平均乗降人員 (H16年度)	約12.3万人/日	

(2)高槻駅の将来乗降客数

①将来乗降客数の算出の考え方

1)将来推計人口の年間減少率から、平成28年度の1日平均乗降客数を推計する。

○平成16年度から平成25年度の9年間で、高槻市の人口は6,202人減少と推計されている。

$$6,202 \text{ 人} \div 9 \text{ 年} = 689 \text{ 人/年}$$

$$689 \text{ 人} \div 354,211 \text{ 人 (平成16年度)} = 0.001945$$

○平成28年度の乗降客数を推計すると、

$$\text{総数} : 123,000 \text{ 人} \times (0.001945 \times 12) = 2,870 \text{ 人}$$

$$123,000 \text{ 人} - 2,870 \text{ 人} = \underline{120,130 \text{ 人}}$$

2)北東地区における発生集中交通量から、鉄道利用者増加分を推計する。

○大規模開発交通計画マニュアルやパーソントリップデータを基に、施設別の原単位をベースに割引率、鉄道分担率、駅からの近さ(1.0~2.6)を考慮して施設別の発生集中交通量(人)を算出し、JR利用率(0.5~0.7)を乗じてJR利用者の増分を算出する。ただし、算出のあたっては、各係数に幅があるため、ここでは最大値をもって算出する。

$$\boxed{\text{北東地区でのJR利用者増分} = 39,028 \text{ 人}}$$

②将来乗降客数

$$120,130 \text{ 人} + 39,028 \text{ 人} = 159,158 \text{ 人}$$

$$= \boxed{159,000 \text{ 人}}$$